

一石三鳥〔家計応援 仕事起こし 経済波及〕の効果 住宅リフォームを

西澤議員は昨年12月議会で、中小建設業者の仕事起こしと家計応援など抜群の効果を発揮している住宅リフォーム補助制度の例を紹介しながら、甲良町での同制度の実施を求めました。一般質問の概要をお知らせします。

西澤議員は、住宅リフォーム補助制度が、全国で175自治体により、広く町内の建設業者の仕事起こしとなり、家計応援となるいい制度ができるように実施を求め、現在の準備状況をたどりました。

産業課長は、「住宅リフォーム制度は、近隣市町の中で本町が遅れている状況で、要綱の検討も含め詰めていくことになる」と答弁。

そこで西澤議員は、実施するうえで示唆となる先進例を、かいつまんで次のように紹介しました。

直接受注が 届く制度に

そのうえで西澤議員は、小零細業者に直接受注が届くような制度が必要。甲良町の現状、先進事例などを調査し、利用しやすい制度にすることが大事だ、と提起しました。

利用しやすい制度に

特に岩手県の宮古市の取り組みが全国から注目されている。住民にも中小業者にも利用しやすい制度にすることに苦労した。当初500件5,000万円の予算を組んだが、現在3億5,000万の予算枠。工事総額は10億4,500万円と予算の約3倍。経済効果は16億2,000万円。実に予算の4.6倍。20万円から40万円の工事が工事総額の4割、件数で70.5%を占め、小規模なリフォームを多くの住民が利用している。

市内約500社の内230社が施工業者に

市内建設業者約500社の内230社が施工業者に。建築土木技術者などの求人倍率は0.52倍から半年間で1.09と2倍弱に伸びている。秋田県全体では21億円の補助で経

済効果が51.2億円と推定。実に24倍の波及効果を生んでいると秋田県が試算。彦根市の場合、経済波及効果は、総工費との対比だけが12.1倍だと議会で答弁しています。

従来の「地元業者育成」はかけ声だけ

西澤議員は、従来の「地元業者育成」は大事な課題でありながら、かけ声だけで、実効性がなく、特定業者に偏るもので、結局官製談合の口実に使われてきた疑いが大変強い、と指摘。

真の地元業者の仕事起こしとなるリフォーム補助制度を導入する上での手順や準備状況を質しました。

登録制度を検討

産業課長は、幅広く利用していたためにも、登録制度を検討したい。

住宅リフォーム補助制度 近隣市町の実施状況概要

	補助対象工事	補助比率	限度額	22年度当初予算	実績件数	工事総額	備考
彦根市	20万円以上の住宅改修工事(外構工事除く)	20%	20万円	2000万円	110件	2億4115万9千円	昨年12月補正で138件2180万6千円を追加
豊郷町	90万円以上のリフォーム(外構工事除く)	3分の1	30万円	600万円	30件	8000万円	昨年12月補正で20件600万円を追加
多賀町	50万円以上の住宅改修、防犯設備(それ以外の外構工事除く)	10%	20万円	600万円	39件(21年度)	8867万4876円(21年度)	
愛荘町	20万円以上の住宅改修工事(外構工事除く)	20%	20万円	1230万4千円(21年度決算)	70件(21年度決算)	1億5300万円(21年度決算)	

2月臨時議会開催
2月4日9時 補正予算などを審議予定。詳しくは27日議運で。



甲良民報

2011年1月23日 466号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在士 463
Tel.Fax38-4949